

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【農林水産省】

施策番号	26104	施策名		新農業展開ゲノムプロジェクト			
新規／継続	継続	領域	豊かな国民生活基盤	国際的位置付け	世界最先端	AP施策	
競争的資金		e-Rad	○	社会還元			
施策の目的及び概要	食料自給率目標達成に向けて、飼料用米、小麦、大豆等の作付けの大幅な拡大を図るため、小麦のゲノム解読国際コンソーシアムに参加して最新のゲノム情報入手するとともに、ゲノム情報を活用した稲、小麦、大豆の品種改良の飛躍的加速のための基盤技術開発を推進する。 また、次世代遺伝子組換え作物の生物多様性影響評価に必要な手法の確立や管理技術の高度化に資する技術開発を推進する。						
達成目標及び達成期限	平成24年度までに、 ・小麦6B染色体のゲノムを解読 ・イネゲノム情報を利用して稲の安定多収性や複数の病虫害抵抗性等、画期的な品種開発につながる育種素材(系統)を開発 ・大豆・小麦における病虫害等、生産性を低下させる要因を克服する品種の開発に必要なDNAマーカーを開発 ・転写因子を発現させた遺伝子組換え作物の評価手法の開発や花粉の拡散防止、予測技術を開発						
研究開発目標及び達成期限	・小麦6B染色体のゲノムを解読(平成24年度) ・稲の安定多収性や複数の病虫害抵抗性等、画期的な品種開発につながる育種素材(系統)を10以上開発(平成24年度) ・大豆や小麦の病虫害等、生産性を低下させる要因を克服する品種の開発に必要なDNAマーカーを100以上開発(平成24年度) ・乾燥ストレス耐性など今後日本への承認申請が予想される遺伝子組換え作物の評価手法を確立(平成24年度) ・花粉の飛散を抑える閉花性稲などの技術開発(平成24年度)						
23年度の研究開発目標	本施策により、平成23年度中に、 ・小麦6B染色体の物理地図を作成し、ゲノム解読の推進 ・国産大豆「エンレイ」のゲノム塩基配列の解読 ・大豆の生産性向上に利用できるDNAマーカーの開発 ・遺伝子拡散防止技術の開発 を実現する。						
施策の重要性	食料自給率目標達成に向けて、飼料用米、小麦、大豆等の作付けの大幅な拡大を図るためには、ゲノム情報を活用した稲、小麦、大豆の品種改良の飛躍的加速のための基盤技術開発が必要。 また、次世代遺伝子組換え作物に対応した適切な評価手法を確立することは、食に対する信頼確保を図る上で重要である。						
実施体制	研究開発主体は公募により決定。研究の実施に当たっては、企業、大学、地方公共団体、研究独法等の研究機関が相互の長所を活かしつつ有機的な連携の下で研究を進められるよう研究グループを作り、各研究機関の役割分担を明確にして実施。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
3,277				3,050			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)							
1 小麦6B染色体の全ゲノム塩基配列の解読 (目)試験研究調査委託費:450 2 遺伝子の特定と機能の解明 (目)試験研究調査委託費:825							

H23概算要求額の内訳	3 小麦・大豆のDNAマーカーの開発 (目)試験研究調査委託費:234 4 遺伝子機能を有効に活用するための技術開発 (目)試験研究調査委託費:258 5 DNAマーカーを活用した革新的作物開発 (目)試験研究調査委託費:713 6 遺伝子組換え技術を駆使した革新的作物開発 (目)試験研究調査委託費:370 7 遺伝子組換え技術の安全性確保研究 (目)試験研究調査委託費:200 —		
期間	H20～H24	資金投入規模(億円)	173
これまでの成果 (継続のみ)	・いもち病抵抗性、穂発芽耐性等の遺伝子の特定 ・DNAマーカー育種法を活用して、いもち病に強く良食味の稲品種「ともほなみ」を開発し、品種登録申請 ・いもち病菌が植物の持つ自然免疫システムをかいくぐって稲に感染する機構を解明		
社会情勢・技術の変化 (継続のみ)	平成20年度から開始したプロジェクトであることから、社会的情勢・技術の変化等は見られない。		
昨年度優先度判定 (継続のみ)	着実	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	—
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)	平成23年度の公募より、アウトリーチ活動の実施を評価要件として加える予定 シンポジウムにおいて、広く一般を対象に、本プロジェクトの目的や主な成果について講演		